

法人市民税 減免申請書

年 月 日

(宛先)
周南市長

宛名番号

法人番号

法人名

所在地

代表者

連絡先 (電話番号)

周南市市税条例第51条の規定により、下記のとおり申請いたします。
この減免申請に係る調査のため、法人税及び法人県民税関係書類の閲覧を了承いたします。

記

事業年度 年 月 日から 年 月 日まで

算定期間 から まで

納期限

法人市民税額 均等割 円 法人税割 円

収益事業 法人税法に規定する収益事業に 該当する・該当しない

減免を受けようとする事由 (該当番号を○で囲んでください)

- 1 公益社団法人及び公益財団法人で、収益事業を行わないもの (第4号該当)
- 2 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体で、収益事業を行わないもの (第5号該当)
- 3 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人で、収益事業を行わないもの (第6号該当)
- 4 その他特別な理由があるもの (第8号該当)

事業の具体的内容

※ この申請書は申告書とともに期限までに提出してください。